

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年8月20日

Abalance株式会社
(東証スタンダード 3856)

詳細：2025年8月12日付適時開示「第三者委員会の設置に関するお知らせ」
[140120250812539723.pdf](#)

今般、新経営体制にて、改めて過去の様々な取引の見直しを進めてきましたが、併せて外部機関による指摘を受けたことから、下記項目について、第三者委員会を設置し、詳細に調査をするべきと判断いたしました。

なお、本会の構成メンバー及び日程等詳細につきましては決定次第速やかに開示させていただきます。また、本件に係る調査報告書につきましても受理され次第、速やかに公表させていただきます。

本件の調査対象項目については、下記（2）大和町太陽光発電所に係る減損処理の可能性を除いては、業績に与える影響はない見通しです。調査結果において業績修正が必要となった場合は速やかに公表させていただきます。

外部の第三者の方々に厳正に調査していただくことが、今後の当社の持続的な経営活動に必須であると新経営体制として判断しております。株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には、ご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

- 調査対象：
- （1）監査等委員会による2024年3月13日付調査報告書に対する再調査
 - （2）大和町太陽光発電所に係る減損及び申請書類に対する調査
 - （3）関連当事者取引に関する調査

1. 2026年3月期第1四半期決算概要	3
2. 2026年3月期計画	10
3. 会社情報	20

1. 2026年3月期第1四半期決算概要

会計期間（期初7月→4月）

- 2025年3月期は決算期変更に伴い9か月の変則決算となったため、今期の会計期間は前期と異なります。2026年第1四半期の会計期間は2025年4月1日～2025年6月30日となります。本資料では参考値として、前期の第1四半期にあたる2024年7月1日～2024年9月30日との比較を「前年同期比」として、以降に掲載しています。

2025年3月期（2024年7月1日～2025年3月31日）

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第1四半期 (1Q)			第2四半期 (2Q)			第3四半期 (3Q)		

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第1四半期 (1Q)			第2四半期 (2Q)			第3四半期 (3Q)			第4四半期 (4Q)		

経営環境

経済環境

- 国内景気は雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費の底堅さや設備投資の増加も相俟って回復基調が継続
- 一方で米国のベースライン関税（10%）導入や特定国向け追加関税の適用（4月9日から90日間は停止）といった関税政策の動向、ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化による地政学リスク等により、世界経済の不透明感が継続

市場環境

- 2025年上半期の世界の電力消費と再生可能エネルギー発電はともに拡大。年間電力消費は前年比3.3%の増加が見込まれ、需要増分の9割を太陽光と風力が担う見通し（IEA）
- 世界最大の発電設備容量を有する中国市場は、太陽光発電新規設備の価格設定が6月に固定制から変動価格制へ移行。前倒し需要への期待が高まり、世界市況全体も一時持ち直しの動きもみられたものの、その後は国内需要減退を背景に再び軟化
- 米国市場では、インフレ抑制法（IRA）に基づく太陽光発電向け税額控除の縮小を含む税制改正法案「One Big Beautiful Bill Act（OBBA）」可決をめぐる上下両院での攻防が継続。左記の追加関税適用停止と相俟って、税額控除縮小等を見越した発電所開発及び関連製品の前倒し需要が発生

当社業績

中核事業の太陽光パネル製造事業が収益回復を牽引

米国の追加関税適用停止と税額控除縮小を見越した太陽光発電所開発・関連製品の前倒し需要が発生。当社は顧客との折衝による米国向け製品販売の最大限確保を実現

連結売上高は362億円。営業利益率は10%、2桁回復は24/4Q以来4四半期ぶりの水準

トピックス

- 2025年4月 当社のVSUN持分比率が上昇（44.4%→58.8%と過半数へ。連結子会社による自己株式取得）※6月末時点は69.2%
- 2025年4月 第三者割当増資を実施（調達額4.9億円、希薄化率6.1%）
- 2025年4月 エチオピア太陽光セル新工場建設稼働（第1フェーズ、生産能力2.0GW）
- 2025年4月 TOYO、2024年度決算及び2025年度ガイダンスを公表（NASDAQ：TOYO）
- 2025年5月 当社通期決算を公表（連結売上高724億円、営業利益36億円。決算期変更に伴う9か月の変則決算）
- 2025年6月 定時株主総会を開催。代表は初の2名体制（会長兼CEO 龍、社長兼COO 国本）に移行
取締役は新任3名を含む8名体制へ増員

2026年3月期 1Q連結決算

損益計算書

- **26/3期 1Q 連結売上高362億円、営業利益36億円。対通期進捗率は売上高38%、同営業利益61%**
- 前年同期比で大幅な増収増益。米国及び成長市場であるインド等アジア向け販売が堅調に推移
※前期1Q（2024年7月～9月）は東南アジア4か国への免税措置終了※により、ベトナムから米国への輸出が制約
- 営業利益率10%（前年同期比+3.9pt）。うち売上総利益率の上昇による寄与+2.5pt（売上総利益率20%）
- 売上総利益は前年同期比34億円増。増収効果25億円、売上総利益率改善効果9億円

	25/3期	26/3期	増減（対前年同期比）		26/3期	進捗
	1Q(7-9月)	1Q(4-6月)	額	率	通期予想	(対1Q比)
	通期実績	通期実績				率
(単位：百万円)						
売上高	21,655	36,251	+14,596	+67.4%	95,000	38.2%
太陽光パネル製造事業	19,700	33,943	+14,243	+72.3%	85,000	39.9%
グリーンエネルギー事業	1,796	2,052	+256	+14.3%	10,000	—
その他、調整 ※※	158	256	+98	+62.0%	「その他、調整」含む	—
売上総利益	3,799	7,258	+3,459	+91.1%	—	—
売上総利益率	17.5%	20.0%	—	+2.5pt	—	—
営業利益	1,333	3,642	+2,309	+173.2%	6,000	60.7%
営業利益率	6.2%	10.0%	—	+3.9pt	6.3%	—
経常利益	375	4,179	+3,804	+1014.4%	6,000	69.7%
経常利益率	1.7%	11.5%	—	+9.8pt	6.3%	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 578	1,172	+1,750	—	3,000	39.1%
純利益率	—	3.2%	—	—	3.2%	—

※2024年6月、米国における東南アジア4か国からの太陽光発電関連製品輸入に対する関税免除措置が終了

※※売上高内訳の「その他」は、IT事業、光触媒事業、建機販売事業

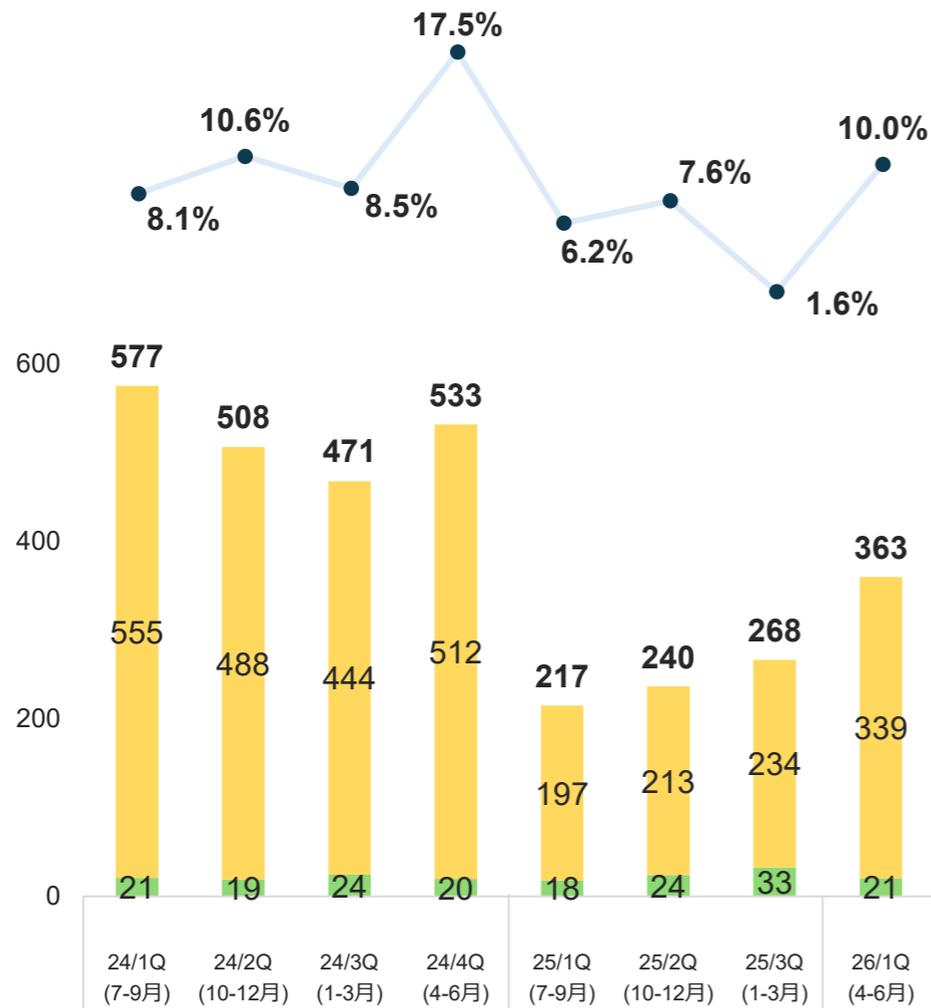
2026年3月期 1Q連結決算



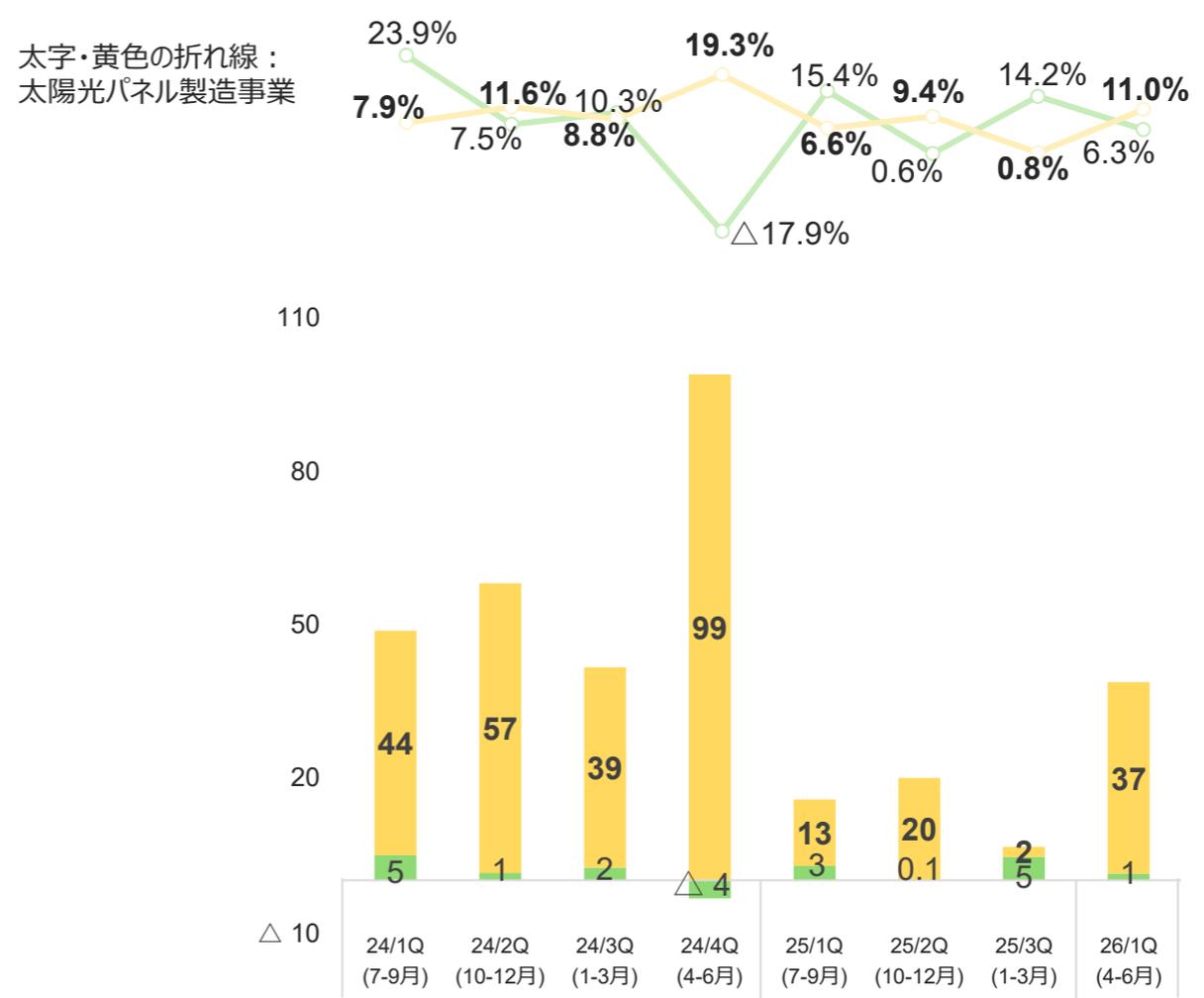
四半期推移

		(24/1Q)			(24/4Q)			(24/2Q)			(25/1Q)			(24/3Q)			(25/2Q)			(25/1Q)			(25/3Q)		
		25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	26/3	前年同期比	前期比	26/3	前年同期比	前期比			
		1Q	(%)	(%)	2Q	(%)	(%)	3Q	(%)	(%)	1Q	(%)	(%)	1Q	(%)	(%)	1Q	(%)	(%)	1Q	(%)	(%)			
太陽光パネル製造事業	売上高	19,700	△64.5%	△61.5%	21,254	△56.4%	+7.9%	23,394	△47.3%	+10.1%	33,943	+72.3%	+45.1%	19,700	△64.5%	△61.5%	21,254	△56.4%	+7.9%	23,394	△47.3%	+10.1%	33,943	+72.3%	+45.1%
	セグメント利益	1,306	△70.3%	△86.8%	1,989	△64.9%	+52.3%	194	△95.0%	△90.2%	3,749	+187.1%	+1832.5%	1,306	△70.3%	△86.8%	1,989	△64.9%	+52.3%	194	△95.0%	△90.2%	3,749	+187.1%	+1832.5%
グリーンエネルギー事業	売上高	1,796	△13.1%	△8.8%	2,395	+27.3%	+33.4%	3,251	+34.1%	+35.7%	2,052	+14.3%	△36.9%	1,796	△13.1%	△8.8%	2,395	+27.3%	+33.4%	3,251	+34.1%	+35.7%	2,052	+14.3%	△36.9%
	セグメント利益	277	△43.9%	-	14	△90.1%	△94.9%	461	+85.1%	+3192.9%	129	△53.4%	△72.0%	277	△43.9%	-	14	△90.1%	△94.9%	461	+85.1%	+3192.9%	129	△53.4%	△72.0%
連結	売上高	21,655	△62.5%	△59.4%	23,958	△52.8%	+10.6%	26,804	△43.1%	+11.9%	36,251	+67.4%	+35.2%	21,655	△62.5%	△59.4%	23,958	△52.8%	+10.6%	26,804	△43.1%	+11.9%	36,251	+67.4%	+35.2%
	営業利益	1,333	△71.5%	△85.7%	1,828	△66.0%	+37.1%	441	△88.9%	△75.9%	3,642	+173.2%	+725.9%	1,333	△71.5%	△85.7%	1,828	△66.0%	+37.1%	441	△88.9%	△75.9%	3,642	+173.2%	+725.9%

連結売上高・営業利益率 (積み上げグラフ単位：億円)



セグメント利益・率 (積み上げグラフ単位：億円)



※連結売上高合計には、「その他、調整」も含まれています。

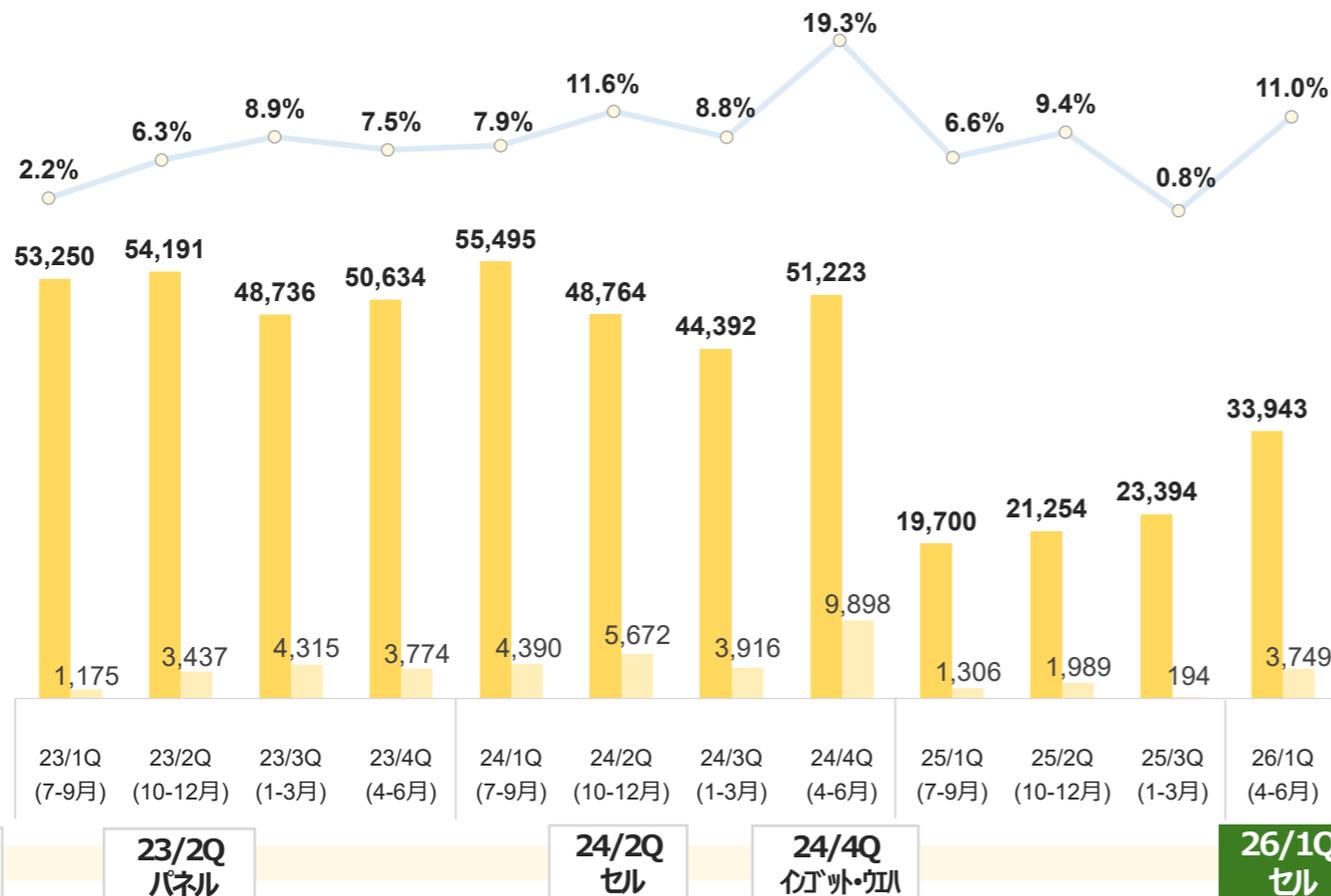
2026年3月期 1Q連結決算 セグメント別

太陽光パネル製造事業

- **セグメント利益率11%。2桁回復は24/4Q以来、4四半期ぶり**
- 4月、エチオピアセル工場第1フェーズ量産開始
※エチオピア生産子会社は2025年1月から3月までの財務数値を反映。当1Qは工場立ち上げ費用等を計上

(単位：百万円)	25/3期 1Q(7-9月)	26/3期 1Q(4-6月)	増減 (対前年同期比)		26/3期	進捗 (対1Q比)
	通期実績	通期実績	額	率	通期予想	率
売上高	19,700	33,943	+14,243	+72.3%	85,000	39.9%
セグメント利益	1,306	3,749	+2,443	+187.1%	5,500	68.2%
セグメント利益率	6.6%	11.0%	-	+4.4pt	6.5%	-

売上高とセグメント利益（率）の四半期推移 (単位：百万円)



エチオピア・セル工場 (生産能力2.0GW)
生産子会社：TOYO SOLAR
MANUFACTURING ONE MEMBER PLC



グリーンエネルギー事業

- 前年同期比増収減益、セグメント利益率6.3%。大手小売量販店経由のパネル販売は堅調に推移も、発電所開発費用先行

(単位：百万円)	25/3期 1Q(7-9月)	26/3期 1Q(4-6月)	増減 (対前年同期比)	
	通期予想	通期実績	額	率
売上高	1,796	2,052	+256	+14.3%
セグメント利益	277	129	▲ 148	▲ 53.4%
セグメント利益率	15.4%	6.3%	-	△9.1pt

(セグメント予想は非開示)

フロー型ビジネス (スポット収益)

- 法人の脱炭素化ニーズに応じたNon-fit販売用太陽光発電所の開発が進展。収益貢献は2Q以降
- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システムの催事販売は実施店舗拡大
 - 2Q は、新たな大手小売量販店との催事販売開始
 - オリジナルブランド「Maxar」®販売にも寄与
 - ※「Maxar」® (マクサ) はWWBの登録商標

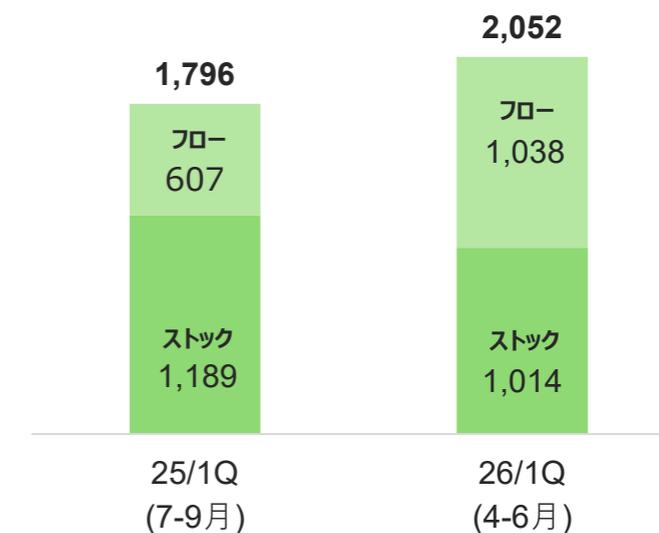


ストック型ビジネス (安定収益)

- 太陽光発電所 (高圧・特高) の開発・保有による売電収入
 - 自社発電所：国内外93か所、発電量103MG (2025年6月末時点)
- O&M (Operation & Maintenance) 収入

売上高推移

(単位：百万円)



2. 2026年3月期計画

経営環境

経済環境

- 米国の関税政策を含む通商政策等による混乱と先行き不透明さから、世界経済の見通しは不確実性が継続。引き続き注視が必要な状況
 - －米国相互関税（率）：エチオピア（10%）、ベトナム（20%）

市場環境

- 米国は、7月7日（米国東部時間）の米税制改正法案「One Big Beautiful Bill Act (OBBB)」に基づき、大統領令が発出
 - －OBBB施行に伴い、インフレ抑制法（IRA）に基づく税額控除（IRC（内国歳入法）45Y/48E）※の要件を見直し
 - －今後、米国政府（内務・財務両長官）は、太陽光発電施設の新設に関する以下の税制対応を実施（主要項目）
 - ・2028年以降に稼働する施設は、原則として税額控除の対象外
 - ・特例（1年以内着工）による税額控除延長は厳格に運用
 - 形式的着工等を防ぐ新ガイダンスを発行（8月15日付）
- 2025年世界の太陽光発電市場は、新規導入量655GW※（前年比10%増）を見込み、急成長期から安定成長フェーズへ移行（参考：2023年同85%増、2024年同33%増）

2025年世界の新規導入量の見通し

楽観シナリオ	前年比30%成長	774GW
※中間シナリオ	前年比10%成長	655GW
悲観シナリオ	前年比マイナス8%成長	548GW

出所：SPE「Global Market Outlook for Solar Power 2025-2029」（2025年5月6日公表）

当社業績

- **26/3期予想変更無し（連結売上高950億円、営業利益60億円）**
- 米国・エチオピア・ベトナムのグローバル・サプライチェーンを構築、米国関税の影響を最小化。経営環境の流動性を踏まえ、現状予想は据え置き

(25/3期が9か月決算のため、前期比は省略)

	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	26/3期 (12か月)
	通期実績	通期実績	通期予想
(単位：百万円)			
売上高	208,972	73,447	95,000
太陽光パネル製造事業	199,874	65,378	85,000
グリーンエネルギー事業	9,098	7,441	10,000
その他、調整	757	628	「その他、調整」含む
営業利益	23,349	3,803	6,000
営業利益率	11.2%	5.2%	6.3%
経常利益	24,894	3,939	6,000
経常利益率	11.9%	5.4%	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,530	958	※ 3,000
純利益率	4.6%	1.3%	3.2%

※26/3期：TOYOの利益増効果（少数株主分配減）は前期比で拡大

太陽光パネル製造事業 ①

生産・調達戦略：3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	26/3期 (12か月)
	通期実績	通期実績	通期予想
売上高	199,874	64,348	85,000
セグメント利益	23,876	3,489	5,500
セグメント利益率	11.9%	5.4%	6.5%

ベトナム：TOYO（セル2GW）、VSUN（インゴット・ウエハ4GW、パネル4GW）



※当社の連結決算上、下記生産子会社2社の経営成績は3か月遅れで反映

2025年4月
エチオピア・セル工場稼働



会社名	TOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLC
所在地	エチオピア シダマ州アワサ市
事業内容	太陽光セル製造及び販売
投資金額	約160億円予定（第1フェーズ・約90億円、第2フェーズ・約70億円） ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ2.0GW（2025年4月稼働） 第2フェーズ2.0GW（当社2025年第2四半期中を目途に稼働予定）

2025年年央予定
米国・パネル工場稼働



会社名	TOYO Solar Texas LLC
所在地	米国 テキサス州ヒューストン市
事業内容	太陽光パネル製造及び販売
投資金額	約135億円予定（第1フェーズ・約45億円、第2フェーズ・約90億円） ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ1.0GW（2025年年央稼働予定） 第2フェーズ1.5GW（2025年年末稼働予定）

太陽光パネル製造事業 ②

マーケティング・販売戦略：TOYOは米国市場でVSUNブランドを活用、VSUNは販売エリアの多角化を推進



テキサス新工場を好機に、VSUNの販売網を活用し米国内需を獲得

インド含むアジア・欧州での顧客獲得と販売先多角化を推進

〈VSUNの米国での事業展開〉

米国内の顧客ロケーション



- 8 GWの太陽光パネル設置（累計）
- 6百万世帯への電力供給（年間）
- 19百万トンの二酸化炭素排出削減（累計）

出所：TOYO「2025年4月開催機関投資家向け説明会資料」

〈VSUNの世界での事業展開〉

国別の顧客ロケーション



出所：VSUN「2024年会社説明パンフレット」

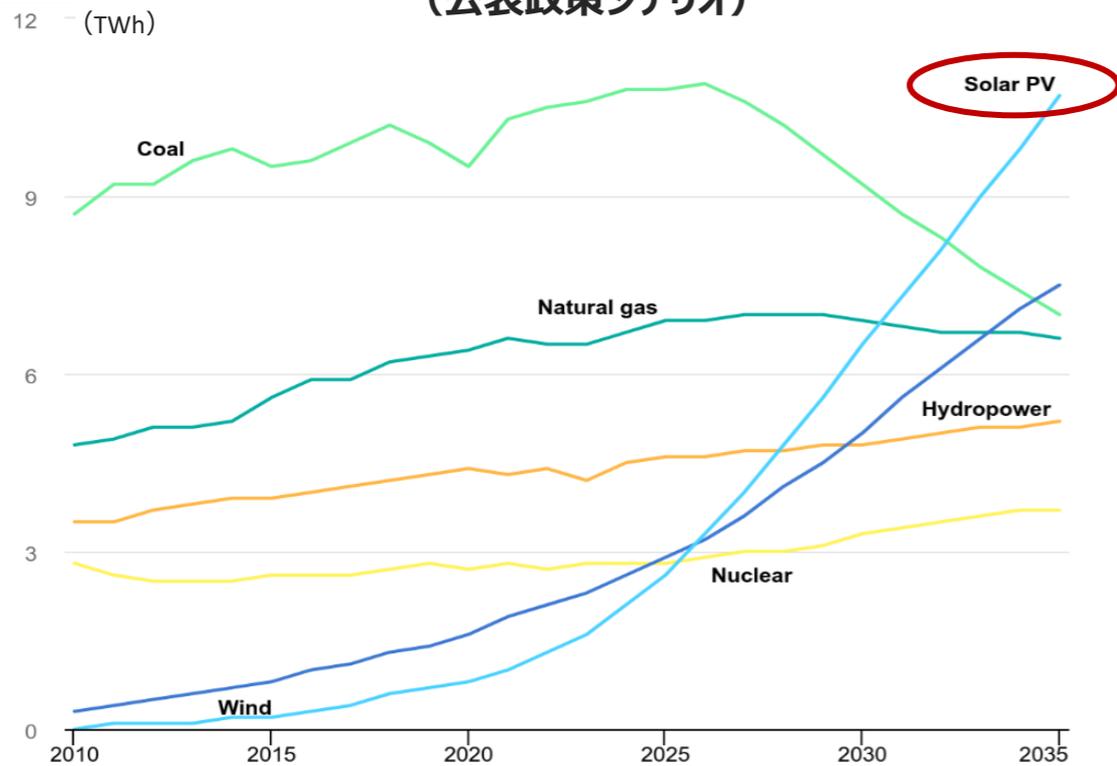
太陽光パネル製造事業 ③

国際的な潮流：主力電源が太陽光を中心とする再生可能エネルギーへと移行する流れが加速

米国市場：2024年にかけて太陽光パネルの新規導入が飛躍的に拡大、今後10年間で年間40～50GWの新規導入を見込む
(SEIA、標準シナリオ)

2035年には太陽光発電が世界の主力電源に
(10.7TWh・シェア26%)

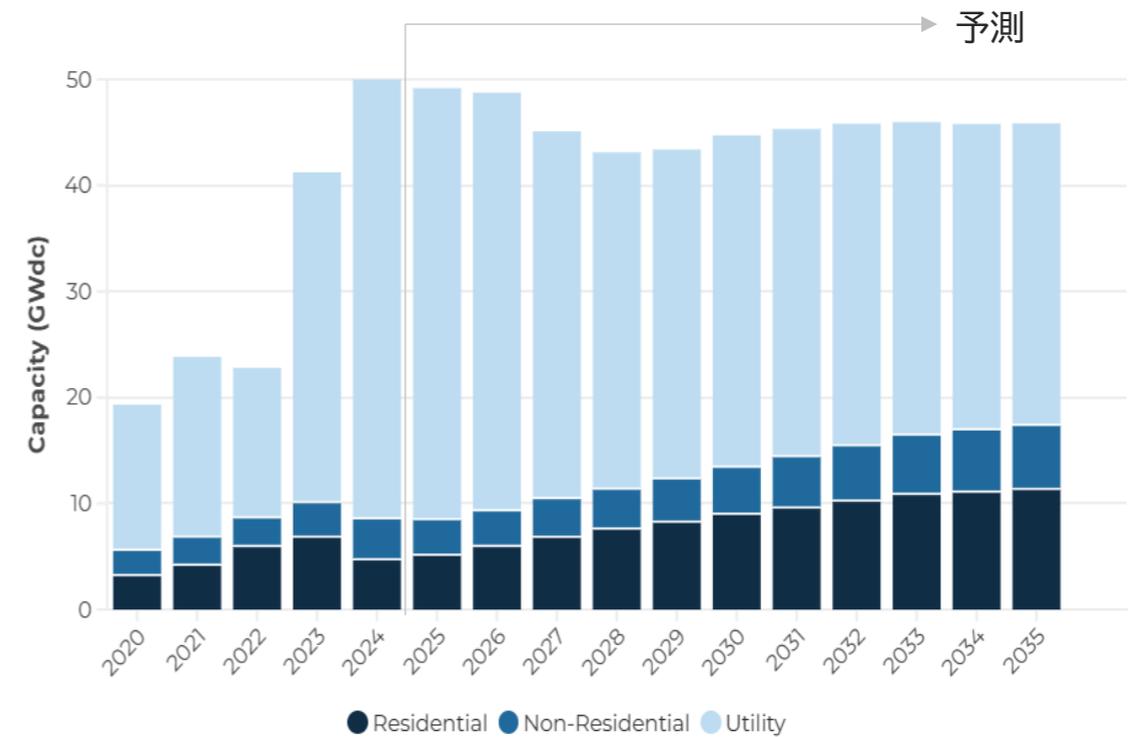
電源別/世界の電力発電量見通し
(公表政策シナリオ)



出所：IEA「World electricity generation in the Stated Policies Scenario, 2010-2035」

米国、2035年までに累積730GWの新規導入
(2024年累積比3倍)

米国の太陽光パネル新規導入量見通し
(標準シナリオ)



出所：SEIA「Solar Market Insight Report 2024 Year in Review」

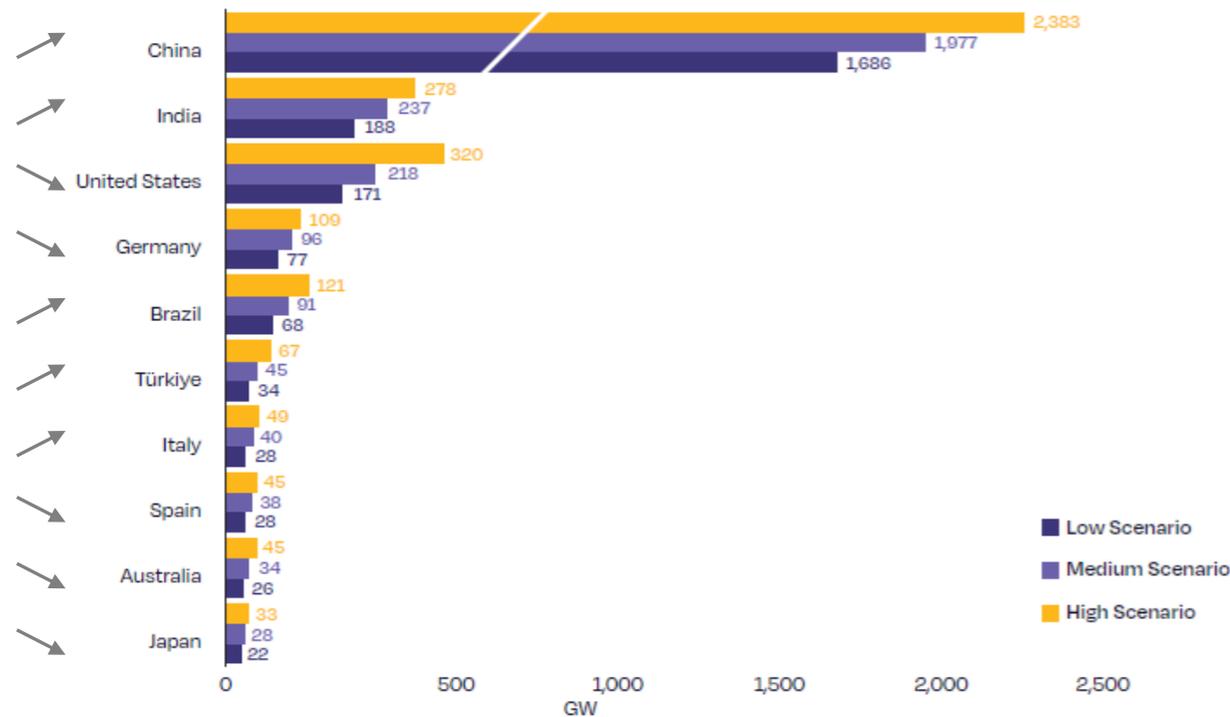
太陽光パネル製造事業 ④

インド市場：今後5年間で米国を抜き新規導入量世界第2位へ、政府支援とネット・ゼロ目標が成長を後押し
 自国製造能力は拡大するも、セルを中心とした上流工程は引き続き輸入に依存

インド、2025～2029年に最大278GWの太陽光新規導入 (中位シナリオ237GW)

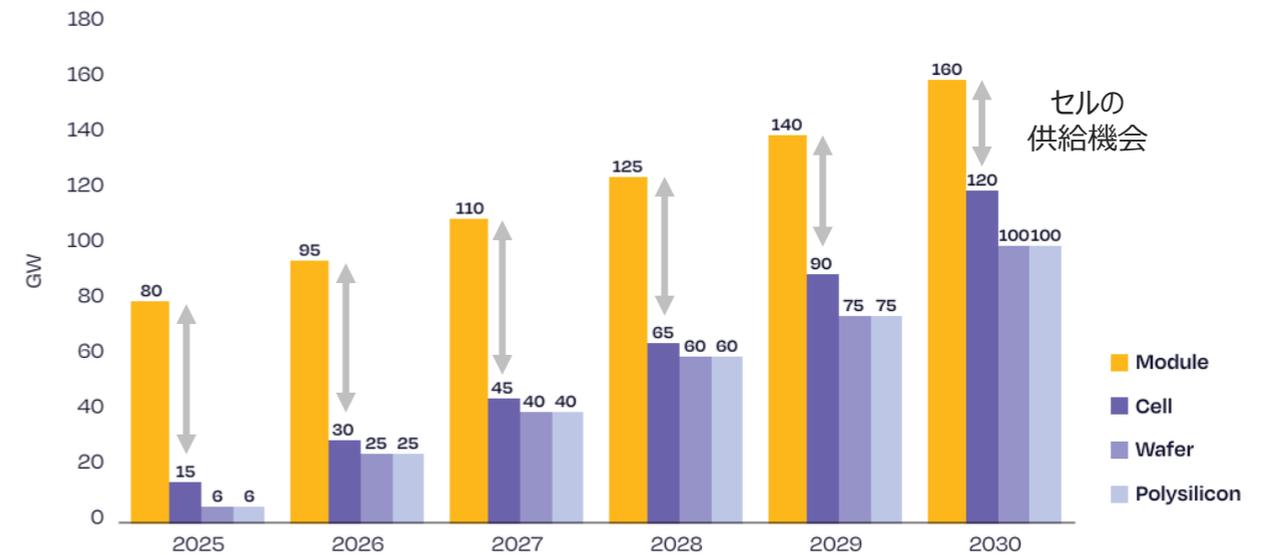
世界の太陽光パネル新規導入量見通し
 (低・中・高成長シナリオ)

前年比での
5年シナリオ変化



太陽光発電製品の製造能力 主要4部材で2025年～2030年にかけて大幅拡大へ

インドの太陽光発電製品の新規製造能力見通し
 (パネル(モジュール)、セル、ウエハ、ポリシリコン)



出所：SolarPower Europe「Global Market Outlook for Solar Power 2025-2029」(2025年5月6日公表)

グリーンエネルギー事業 ①

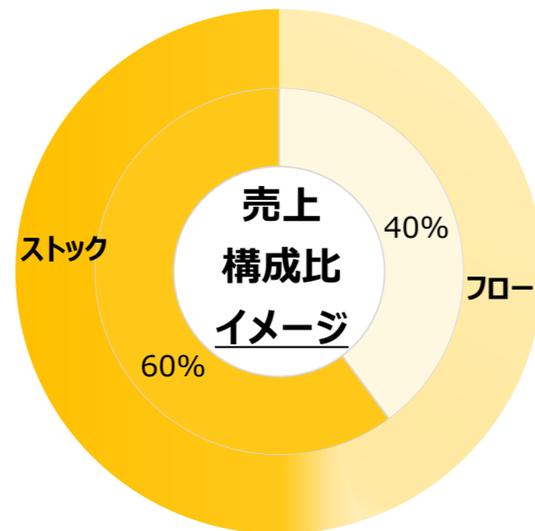
事業戦略：グリーンエネルギー事業の総合化と収益の質的向上に向けた取り組みの一年

収益面では、大手量販店向け住宅用太陽光発電システム販売が好調を持続、フロー型ビジネスの売上高構成比上昇を想定

(セグメント予想は非開示)

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)
	通期実績	通期実績
売上高	8,341	7,442
セグメント利益	532	752
セグメント利益率	6.4%	10.1%

※売上高：セグメント売上（内部売上含む）



(外円)26/3期

(内円)25/3期

フロー型ビジネスによるスポット収益創出（セールス）

- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システム販売が、前期からの好調を持続
ーノウハウを活用した販売店向け支援サービス「催事・アライアンスサポート」開始

ストック型ビジネスによる安定収益の創出（発電事業者&O&M）

- 太陽光発電所の開発・保有による売電収入、保有資産の収益性評価の精緻化
ー機動的な太陽光発電所ポートフォリオの見直し
※7月15日付リリース「(略)固定資産譲渡」は業績予想に織り込み済み
- 事業提携及びM&Aによる事業基盤の拡大

新規ビジネスの具現化、深耕（系統蓄電池、リユース）

- **系統蓄電池事業（フロー型/ストック型）**
ー北海道プロジェクト2件（石狩・札幌）始動、来期以降の収益化を見込む
ー次なる系統蓄電所開発案件の発掘に注力。**既設太陽光発電所への併設提案等により、発電電力の有効活用や土地利用の最大化を推進**
- 太陽光パネルリユース事業はパートナー連携による提案営業推進（フロー型ビジネス）
ーリユース枚数（累計）61万枚・172MW リユース国内大手の一角
ー2050年同市場規模はリサイクルを含め推定0.11兆円（出所：JPEA）
ー経済産業省「第7次エネルギー基本計画」には、再生可能エネルギーの推進と併せて、太陽光パネルの廃棄・再資源化に向けた制度整備の検討が明記

グリーンエネルギー事業 ②

新規ビジネス（系統蓄電池事業）：WWB含む9社、札幌市内で系統蓄電所を着工（2025年3月）

詳細：2025年3月27日付当社ニュースリリース
https://www.abalance.jp/resource/pdf/Notice_20250327-1.pdf



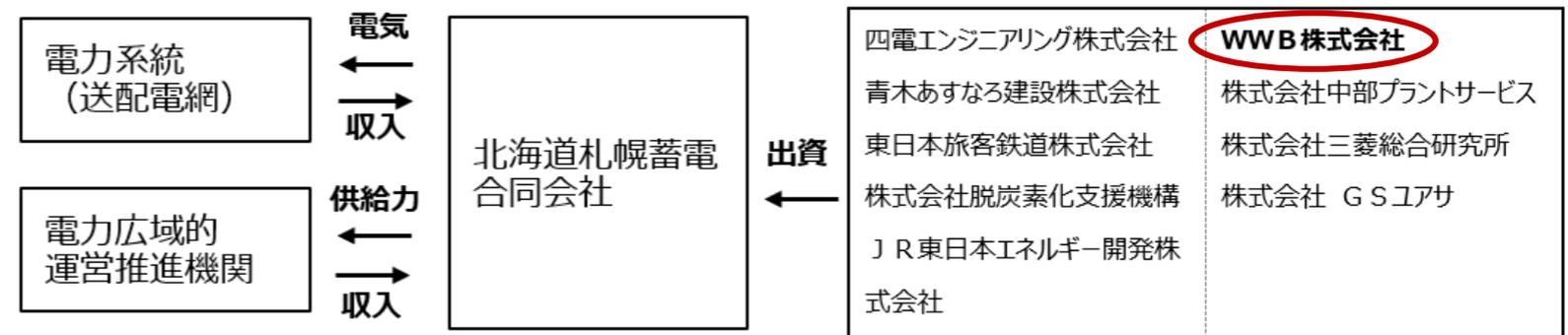
電力連系枠確保、電力協議、
用地取得に係る地域対応及び行政対応

2027年4月（予定）
蓄電所運転開始

会社名	北海道札幌蓄電合同会社
所在地	香川県 高松市
代表社員	四電エンジニアリング株式会社
事業内容	蓄電所の建設・運営 蓄電所を電力系統に接続し余剰電力を充電・需要期に売電して収益を得る
蓄電所概要	北海道札幌蓄電所（北海道札幌市） 出力：10MW、蓄電池容量：30MWh 2027年4月運転予定



〈事業・投資スキーム図〉

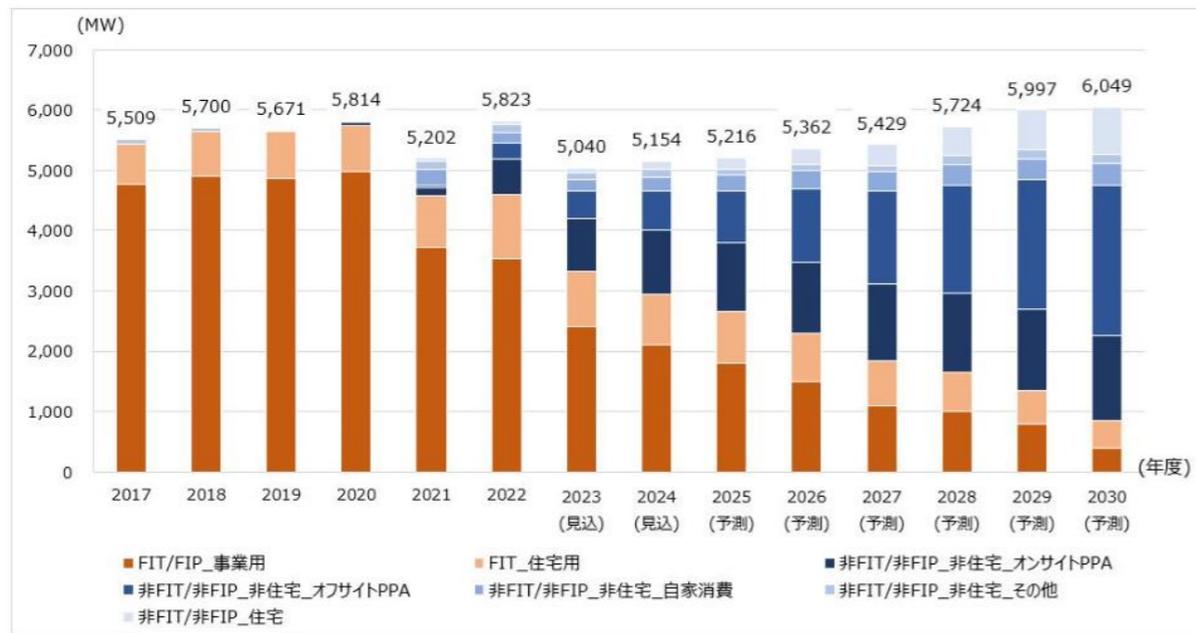


グリーンエネルギー事業 ③

市場規模：政府の再生可能エネルギー長期安定電源化策を背景に、国内太陽光市場は緩やかに成長。主力電源へ
(2040年度電力量 GHG2013年度比73%削減シナリオ)

FITからオフサイトPPA・需要家主導の脱炭素化へ移行が進行
国内太陽光市場は緩やかに成長

国内の太陽光発電導入容量（事業形態別）見通し



注1. 国内の太陽光発電設備の容量（AC：交流）ベース
 注2. 2023、2024年度は見込値、2025年度以降は予測値
 注3. 2022年度までのFIT/FIP_事業用、FIT_住宅用の各年度導入容量は資源エネルギー庁資料より引用、その他の年次・事業形態別の導入容量は矢野経済研究所による推計値

出所：矢野経済研究所「太陽光発電市場に関する調査を実施（2024年）」

国内電源構成における太陽光シェアは拡大
(2023年度速報値：約10% → 2040年度見通し：20%超)

2040年度国内エネルギー需給見通し

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)	
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度	
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度	
電源構成	再エネ	22.9%	
	太陽光	9.8%	23～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度	
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度	
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%	

出所：経済産業省「第7次エネルギー基本計画」

グリーンエネルギー事業 ④

市場規模：系統用蓄電池市場は、補助金による支援拡大や需給調整市場の本格稼働等による収益機会の拡大が見込まれる事業領域

系統用蓄電池の接続検討手続きが急増、2025年3月は前年比3倍

手続き：「接続検討」⇒「接続申込」⇒「実稼働」

実稼働（事業化）する系統用蓄電池は増加、需給変動対応

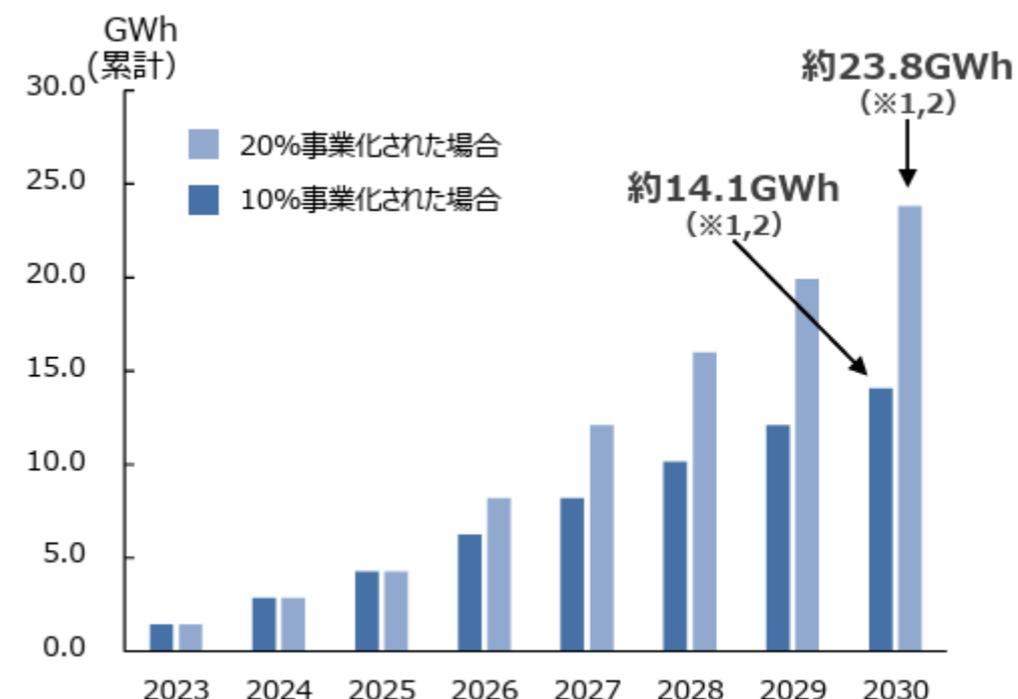
への活用進む（2030年累計：14.1～23.8GWh）

系統用蓄電池の接続検討等の受付状況の推移

設備容量 (単位：万kW)	2023年5月	2024年3月	2025年3月
接続検討	1,189	3,997	11,300
接続申込	112	331	1,200

系統用蓄電池の導入見通し（事業化別推計）

1時間あたりの発電量



系統用蓄電池の接続検討等の受付状況（2025年3月末、エリア別）



(※) 一般送配電事業者において集計したデータを元に、資源エネルギー庁において作成。
 (※) 接続検討のすべてが系統接続に至るものではない。
 (※) 数値は小数点第1位を四捨五入した値。

※事業化割合の前提：10%（2023年5月末時点の接続「検討」⇒「申込」の割合）、
 20%（10%+今後蓄電コスト低減等を見込んだケースを織り込んだ数値）
 ※「接続申込」⇒「実稼働」の割合は70%と仮定

出所：資源エネルギー庁「系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて（2025年6月）」
 上表は当該資料を基に当社作成

出所：内閣官房「GX実現に向けた専門家ワーキンググループ第3回配布資料（2023年11月）」
 注釈（※）は一部抜粋

建機販売事業 ※WWBの一事業部門。セグメントは「その他」に区分

- WWBの祖業である建設機械販売事業。近年、港湾関連企業や全国の港湾での環境負荷低減の動きを追い風に、EV荷役機械の導入需要を商機とする事業領域
- 中国の総合建設機械メーカーである三一重工（SANY）の日本総代理店

国内初となる港湾運送大手企業向けEV港湾荷役機械（トップリフター） 及びEV充電ステーション納入（2024年12月）

詳細：2024年12月26日付当社ニュースリリース

https://www.abalance.jp/resource/pdf/Notice_20241226-1.pdf

WWB KENKI



納入されたEV電動トップリフター



EV電動トップリフターは、充電ステーションでダブル充電が可能
(充電時間は約1時間半、連続作業時間は約8時間)

WWBの主力商品・サービス

- 港湾機械：トップリフター、リーチスタッカー
- 電動設備：大型フォークリフト、EVトップリフター、EVリーチスタッカー、大型充電ステーション、RTG（ゴムタイヤ式ガントリークレーン）
- 上記商品のアフターサービス ※24時間体制

- 静粛性によるオペレータの作業環境改善にも貢献
- 本納入実績のメディア掲載によるWWB認知度向上と引き合い増加（前年12か月比で倍増）
- 今期はEVトップリフター & 充電ステーションに加えて、同類の荷役機械であるリーチスタッカーのEV車両も納入予定

3. 会社情報



括弧内の%は出資/持分割合



Abalance株式会社

グループ経営統括・管理等

<https://www.abalance.jp/>

※VSUNの出資構造：WWBが80%を出資するFUJISOLARが、VSUN株式の87%を保有



(100.0%)

WWB株式会社

太陽光発電システムの開発・販売・施工・発電所の運営、建設機械・建設機器販売・レンタル
<https://www.wwb.jp/>



(69.2%※)

Vietnam Sunergy Joint Stock Company (BloombergBNEF25/2Q : Tier1)

太陽光関連製品（インゴット・ウエハ・パネル）の製造・販売
<https://www.vsun-solar.com/>



(100.0%)

株式会社バローズ

発電所の設計・運営・コンサルティング等
<https://www.valors.co.jp/>



(44.1%)

TOYO Company Limited (NASDAQ : TOYO)

太陽光関連製品（セル・パネル）の製造・販売
<https://www.toyo-solar.com/>



(51.0%)

PV Repower株式会社

太陽光関連製品のリユース、リサイクル
<https://www.pvr.inc/>

日本光触媒センター株式会社

(100.0%)

日本光触媒センター株式会社

光触媒酸化チタンコーティング剤及び関連製品の製造・販売
<https://www.jphoc.jp/>



(50.0%)

バーディフュエルセルズ合同会社

水素エネルギーを活用した貯蔵システムの研究開発
<https://www.birdyfuelcells.com/>

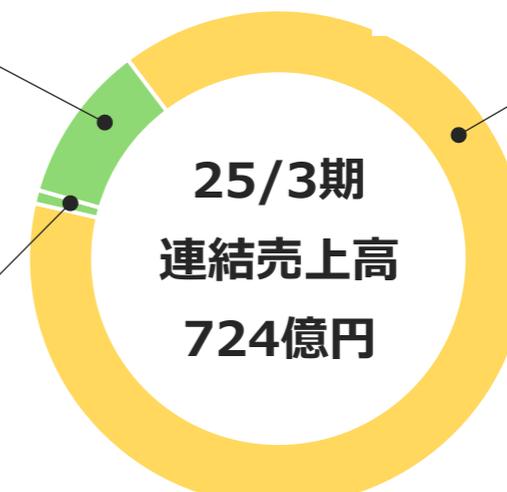
グリーンエネルギー事業

10%

太陽光パネル製造事業

90%

その他
0.8%



25/3期
連結売上高
724億円

25/3期の会計期間：9か月（決算期変更）

会社概要

会社名	Abalance株式会社 (Abalance Corporation)
本社所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー
代表者	代表取締役社長兼COO 国本 亮一
設立	2000年4月17日
資本金	27億66百万円
従業員数	連結：2,472名／単体：33名
連結子会社	連結子会社45社/持分法適用関連会社6社
連結売上高	2025年3月期実績 724億17百万円 2026年3月期予想 950億円
連結営業利益	2025年3月期実績 36億2百万円 2026年3月期予想 60億円
発行済株式総数	19,033,193株
上場市場	東証スタンダード市場 (コード 3856)

沿革

2000年4月	設立
2007年9月	東証マザーズ上場 (リアルコム (株))
2011年11月	株式交換：当社が完全親会社、WWB (株) が完全子会社
2017年3月	社名変更：Abalance (株)
2018年11月	東証第二部市場変更
2020年12月	連結子会社化：VSUN
2022年3月	持分法適用関連会社化：明治機械 (株) (東証スタンダード市場 (コード6334))
2022年4月	東証スタンダード市場へ移行
2023年10月	子会社設立：TOYO
2024年7月	TOYOがNASDAQ上場 (コード TOYO)
2024年11月	連結子会社化：TOYO Solar Texas LL (現社名)



発電所の企画・設計から開発・建設、運用・保守、そしてリユース・リサイクルまで、一気通貫型サービスを提供



自社保有発電所
河口湖太陽光発電所（山梨県）
年間発電規模約1.4MW



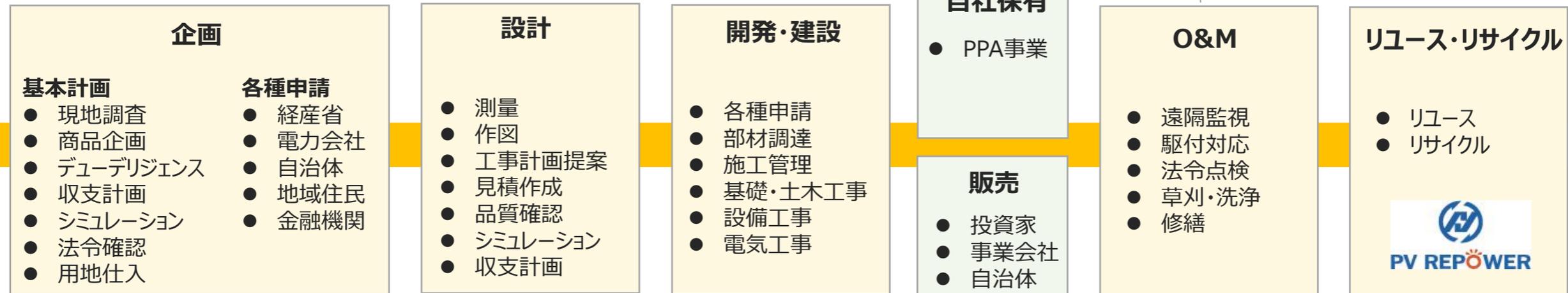
自社保有発電所
神栖太陽光発電所（茨城県）
年間発電規模約0.8MW



発電所統合監視システム（自社開発）

収益形態と事業領域

ストック（安定収益）



フロー（スポット収益）



販売用発電所開発事例
富津新井発電所（千葉県）
年間発電規模約42MW

グローバル展開と経営強化に向けたガバナンス体制の深化

- 2024年10月：取締役会の諮問委員会として、リスク・コンプライアンス委員会を新設（委員長：社外取締役）
経営会議の専門部会として、ファイナンス委員会と投資委員会を新設（現在は投資委員会のみ）
- 2025年 2月：グローバル対応と情報開示強化に向け決算期を6月から3月へ変更
- 2025年 6月：ガバナンスと事業強化に向け、代表取締役2名体制を含む新たな経営体制へ移行

新経営体制 取締役8名（男性7名/女性1名）

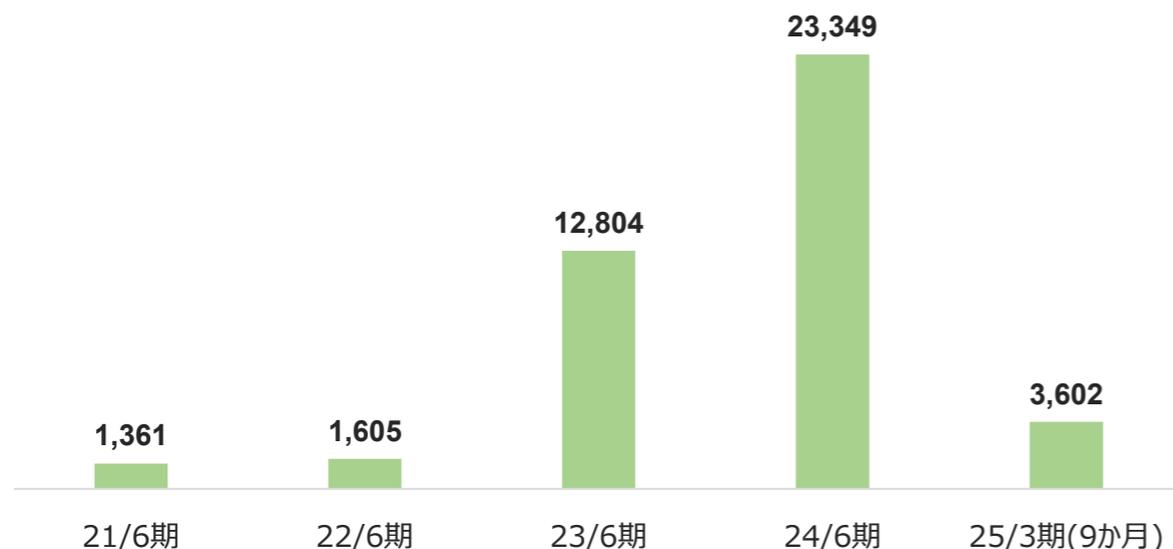
※当社価値創造向上に向けて各取締役に期待するスキルを最大4項目記載

	職位	氏名	スキル・マトリクス※					
			企業 経営	法務/リスク 管理	財務/ 会計	サステナビリ ティ	グローバル	人事/人材 育成
	代表取締役会長兼CEO	龍 潤生	○			○	○	
新任	代表取締役社長兼COO	国本 亮一	○		○		○	○
	取締役副会長	藤澤 元晴	○	○	○			○
新任	取締役 経営管理本部管掌	柴田 一泰	○	○	○	○		
新任	取締役 財務法務本部管掌	橋本 公一	○	○	○			○
	取締役 監査等委員（独立）	本間 勝		○	○	○	○	
	取締役 監査等委員（独立）	柳瀬 重人	○	○	○		○	
	取締役 監査等委員（独立）	中谷 百合子		○		○		○

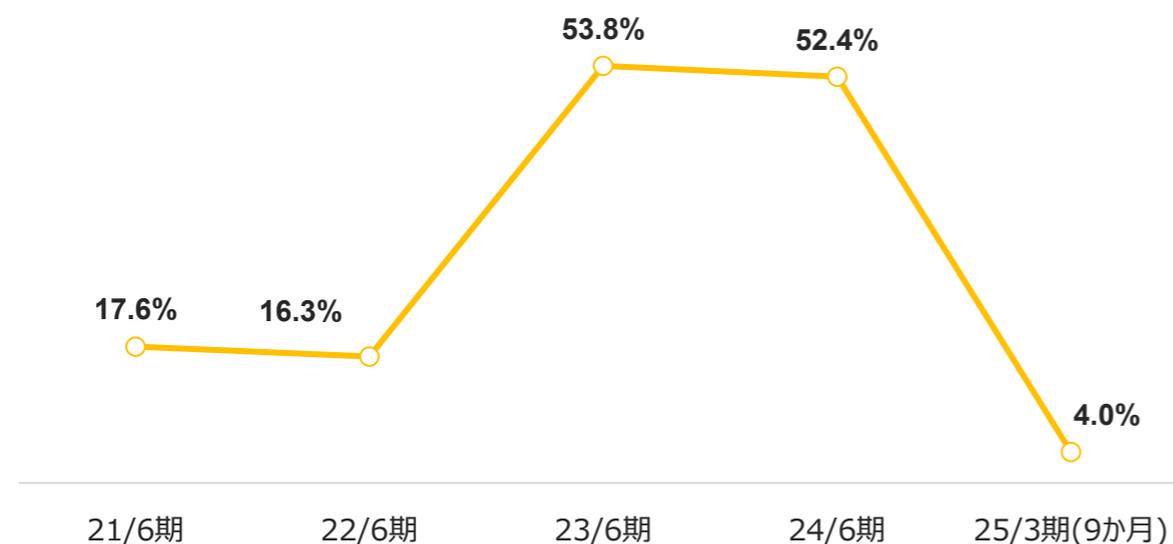
新任：本年6月開催の第26回定時株主総会で新たに選任

収益性

営業利益（単位：百万円）

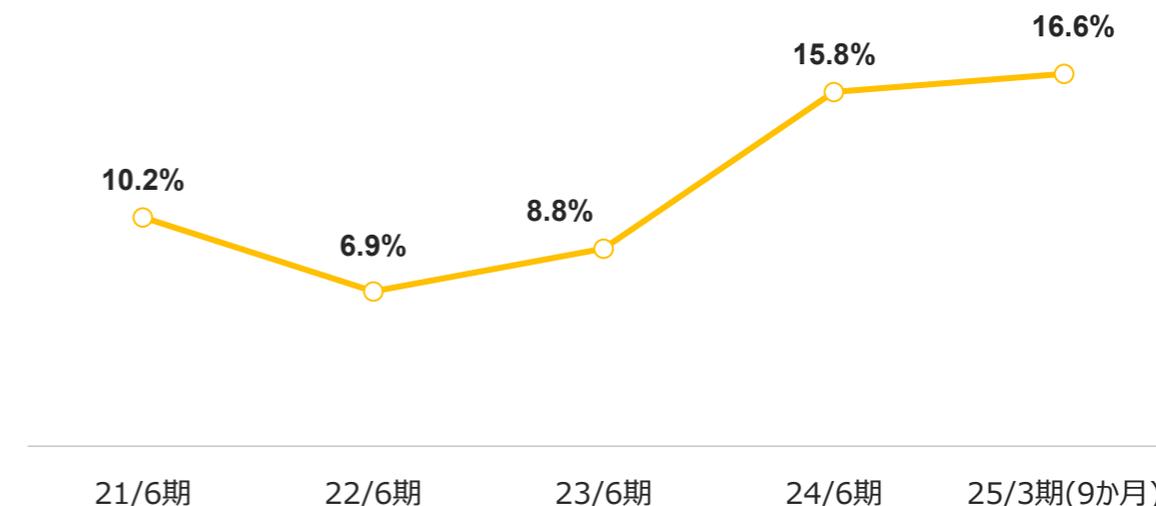


自己資本利益率（ROE）



健全性

自己資本比率



配当方針、配当金

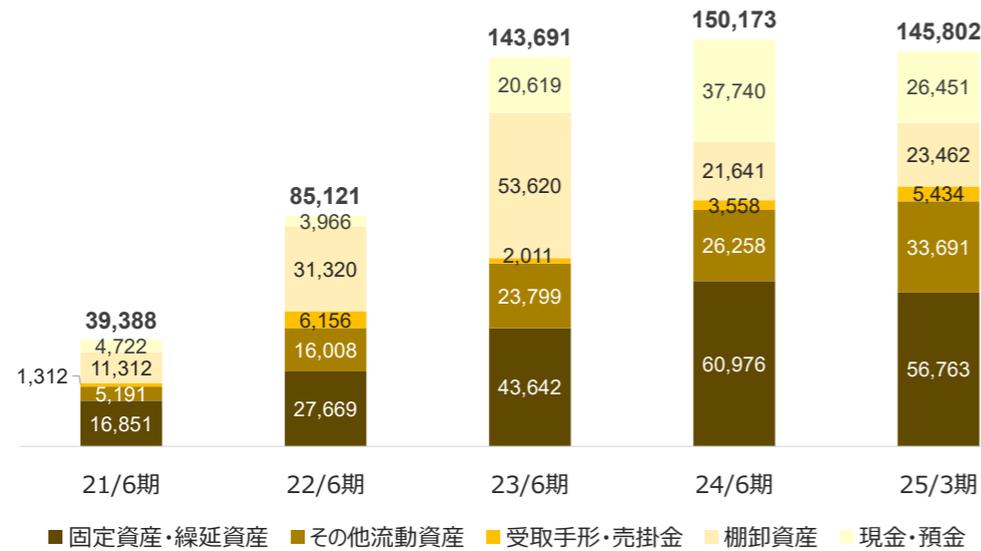
- 安定的かつ継続的な配当に加え、内部留保の拡充と有効活用による企業競争力と株主価値の向上
- 2026年3月期の年間配当は「未定」とし、企業環境や業績動向も踏まえた上で適宜判断

(単位：円)	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
中間配当金	7	8	3	3	0
期末配当金	10	10	5	5	3
年間配当金	17	18	8	8	3

※23/6期以降は、株式分割後（1:3）の1株当たり配当金

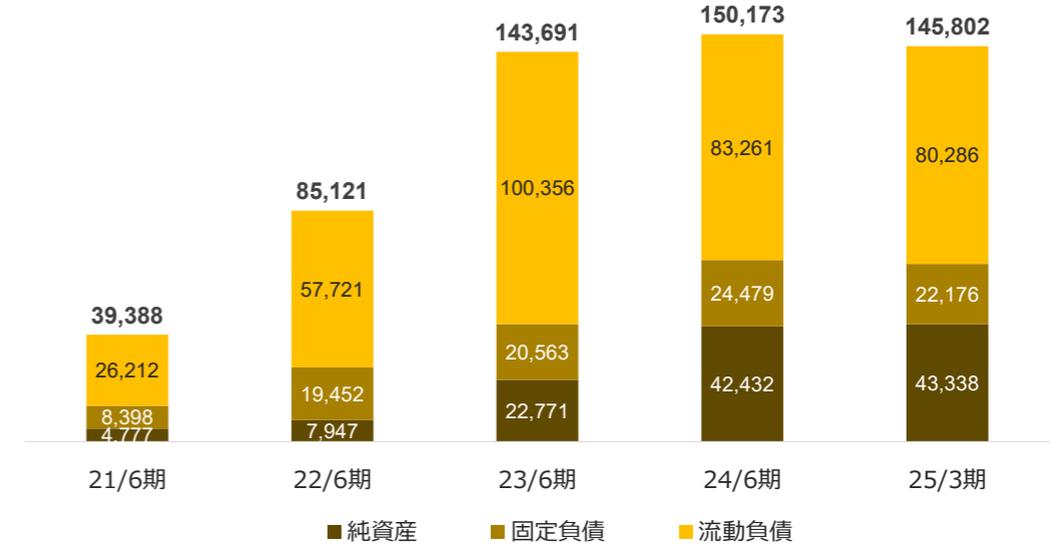
資産

(単位：百万円)



負債・純資産

(単位：百万円)



CCC (キャッシュ・コンバージョン・サイクル)

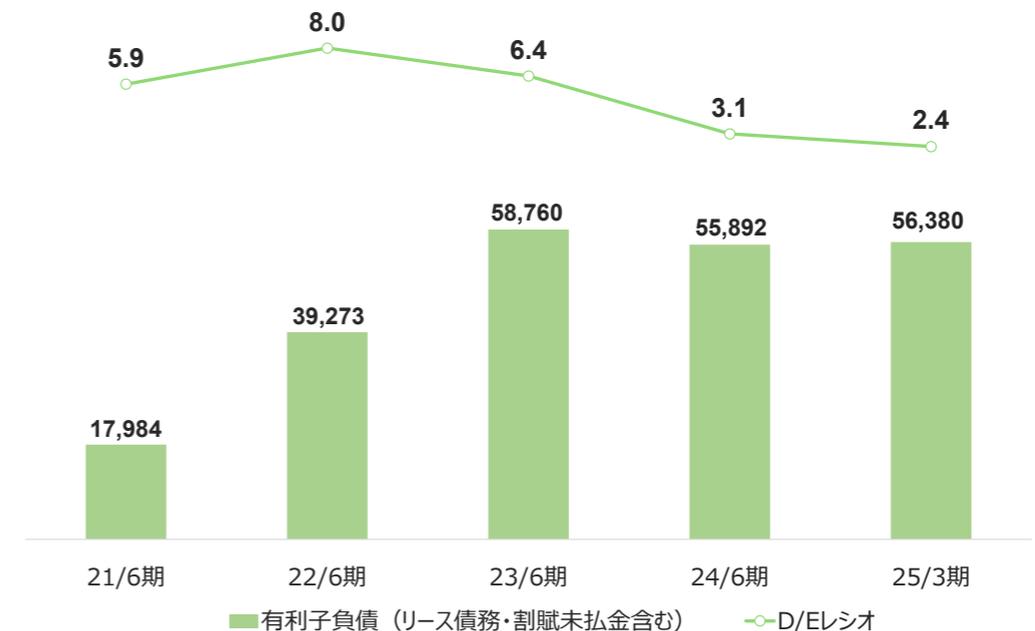
(単位：月)



	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
棚卸資産 回転月数	4.8	3.1	2.7	2.7	3.4
売上債権 回転月数	0.4	0.5	0.2	0.2	0.6
仕入債務 回転月数	1.6	1.4	1.0	1.0	1.7

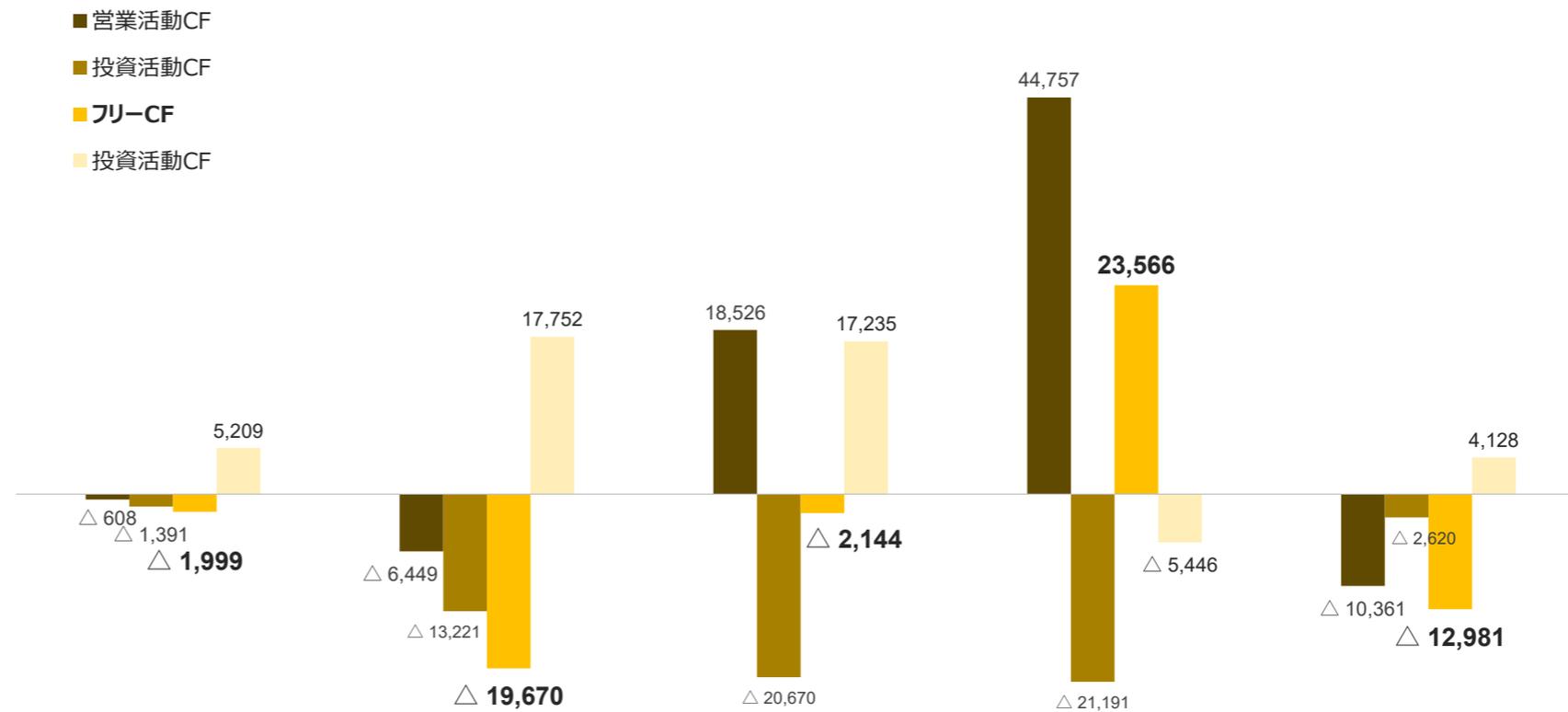
有利子負債・D/Eレシオ

(単位：百万円、倍)



各キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高

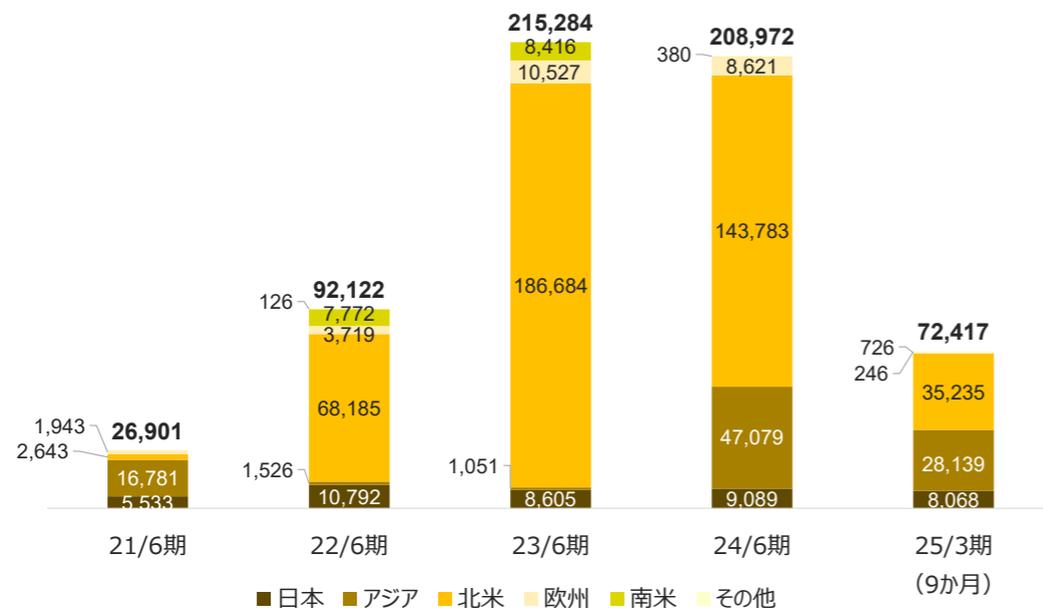
(単位：百万円)



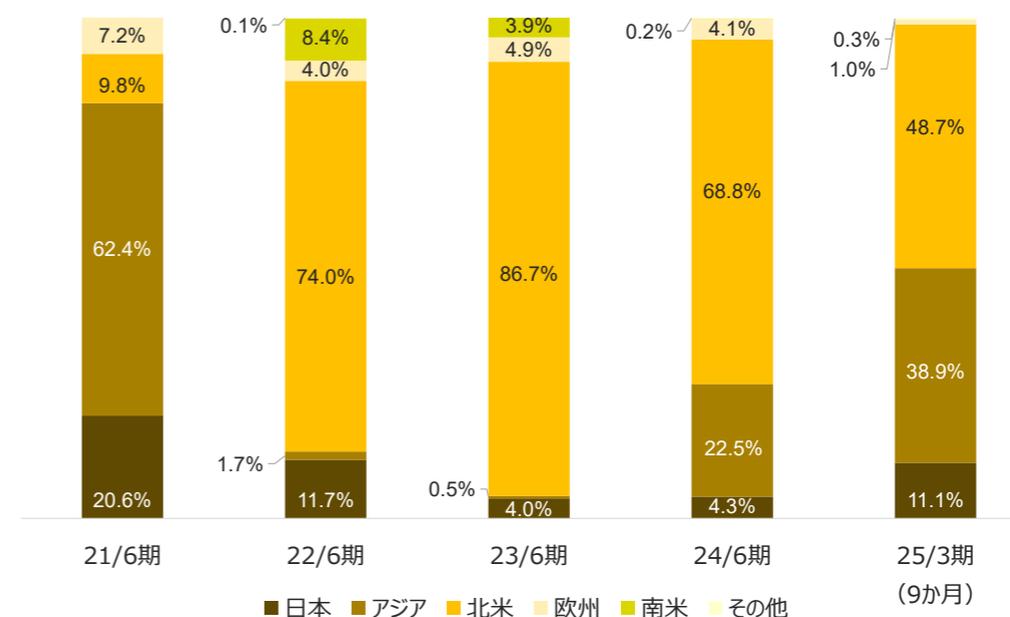
	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
営業活動CF	△ 608	△ 6,449	18,526	44,757	△ 10,361
投資活動CF	△ 1,391	△ 13,221	△ 20,670	△ 21,191	△ 2,620
フリーCF	△ 1,999	△ 19,670	△ 2,144	23,566	△ 12,981
投資活動CF	5,209	17,752	17,235	△ 5,446	4,128
現金及び現金同等物の期末残高	4,191	3,125	19,507	37,053	25,924

地域別売上高

(単位：百万円)

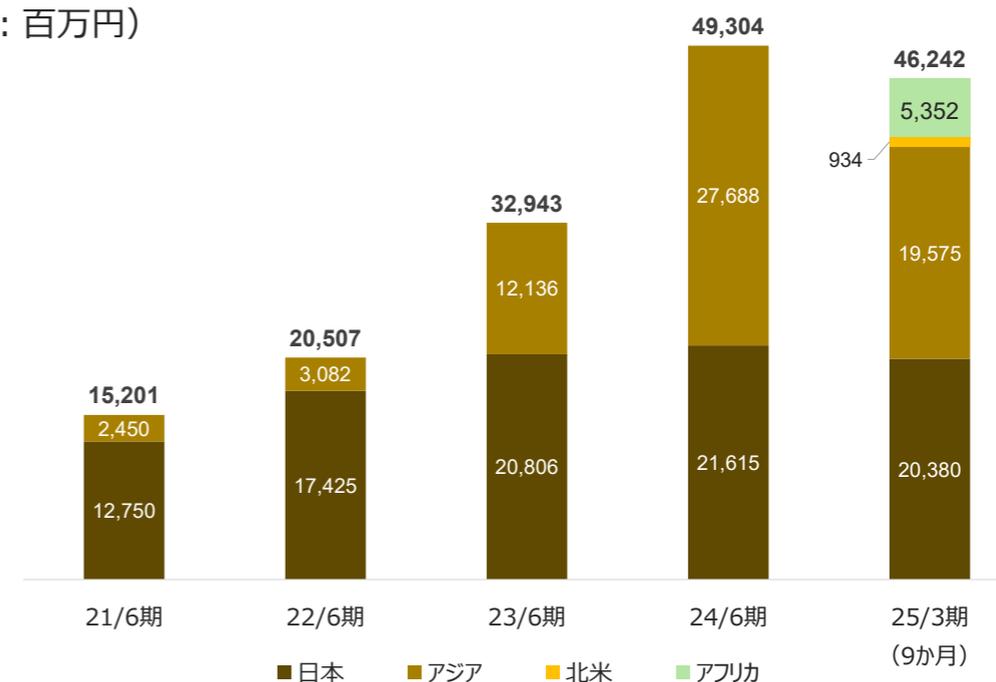


(単位：百分比)



有形固定資産

(単位：百万円)



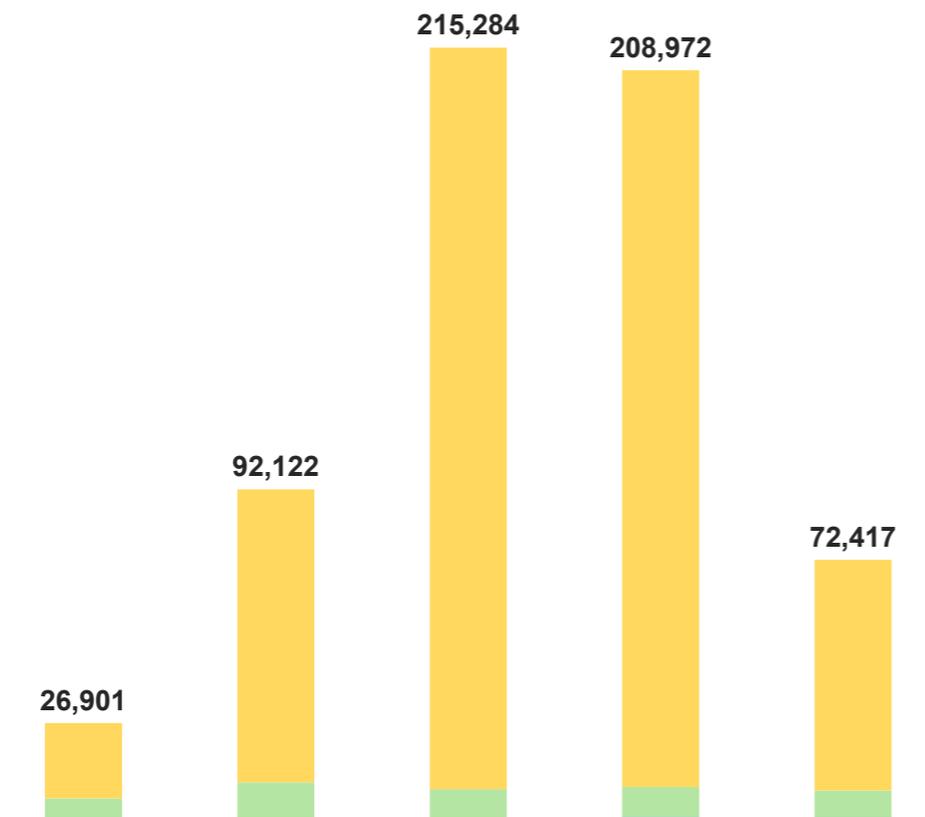
	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期 (9か月)
連結売上高	26,901	92,122	215,284	208,972	72,417
日本	5,533	10,792	8,605	9,089	8,068
アジア	16,781	1,526	1,051	47,079	28,139
北米	2,643	68,185	186,684	143,783	35,235
欧州	1,943	3,719	10,527	8,621	726
南米	0	7,772	8,416	17	-
その他	0	126	-	380	246

売上高、営業利益の推移（通期/セグメント別）

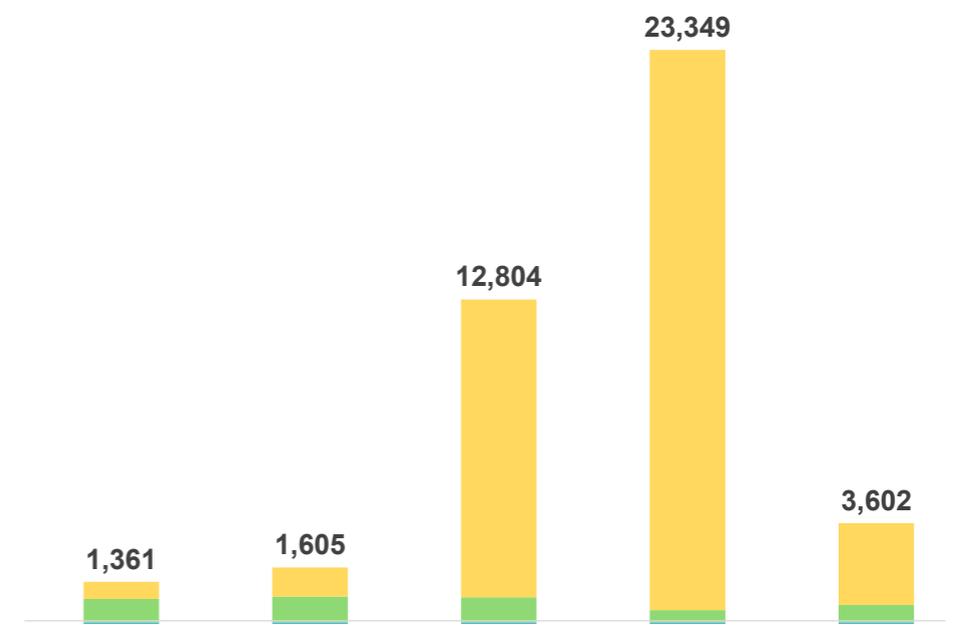
21/6期2QからVSUNを新規連結化、太陽光パネル製造事業を中核に企業成長を実現

(単位：百万円)

〈売上高と営業利益の通期推移〉



	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期(9か月)
連結売上高	26,901	92,122	215,284	208,972	72,417
■ 太陽光パネル製造事業	21,013	81,775	206,811	199,874	64,348
■ グリーンエネルギー事業	5,311	9,921	8,002	8,341	7,442
■ その他、調整	577	426	471	757	627



	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期(9か月)
連結営業利益	1,361	1,605	12,804	23,349	3,602
■ 太陽光パネル製造事業	731	1,238	12,701	23,876	3,489
■ グリーンエネルギー事業	1,005	1,112	1,076	532	752
■ その他、調整	△ 375	△ 745	△ 973	△ 1,059	△ 639

経営理念 Best Values

先進的な商品・業務・サービスの提供を中心に、価値の創造を通じて社会生活の改善と向上を図り、社会の持続可能な発展に貢献し続ける

2022年6月期-2024年6月期

2024年6月期-2026年3月期

(見直しのため対象期間を1年前倒し)

2030年ビジョン
(当社が目指す姿)

中期経営計画
For Sustainable
Society

新中期経営計画
For NEXT

企業価値の最大化
「再生可能エネルギーの
中核的グローバル企業」
脱炭素化社会への貢献

- VSUN（2020年連結）を原動力とした海外収益の飛躍的拡大
- 太陽光発電所の販売(フロー型)から継続保有によるストック型ビジネスへの移行を企図
- 事業領域拡大(系統蓄電池、パネルリユース、水素等)

- 不確実性の高まる事業環境を見据えたグローバル供給体制の強化
 - ー新工場建設、米国進出&ナスダック上場
- スtock型ビジネスの推進
 - ー発電所ポートフォリオの最適化(収益&CF管理精緻化)
- 提携による事業機会の拡大(系統蓄電池事業、大手量販店チャネル活用したフロー型ビジネス)

● 製造目標

インゴット・ウエハ8GW、セル16GW、パネル12GW

● 保有発電量目標

国内外1.0GW(太陽光発電+系統蓄電池)

- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。



Abalance Corporation